

第31回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成30年6月26日（火曜日）

午前10時

開催場所

東京都港区元赤坂2丁目2番23号

明治記念館2階 鳳凰の間

目次

株主総会招集ご通知	1
事業報告	2
連結計算書類	23
計算書類	47
監査報告書	60
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	64
第2号議案 定款一部変更の件	65
第3号議案 取締役6名選任の件	66
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	72
第5号議案 取締役に対する業績連動型株式 報酬制度導入の件	72



日本アジアグループ株式会社

証券コード：3751

(証券コード：3751)
平成30年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長 山下 哲生

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区元赤坂2丁目2番23号
明治記念館2階 鳳凰の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第31期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第31期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役6名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

以 上

~~~~~  
(お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ) 招集通知添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.japanasiagroup.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経緯および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、近隣国との政治的緊張の高まり等の懸念材料はあるものの、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、持続的成長を実現するために2020年度およびその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品／サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、空間情報事業での事業開発やグループ内改革に伴う先行投資費用が発生したものの、グリーンエネルギー事業(売電事業)の好調もあり、営業利益は増益となりました。一方、経常利益では新規太陽光発電開発投資に伴う開業費や金融費用の負担があり、前期比で減益となりました。

この結果、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の当社グループの業績は売上高が前期比7.3%増の73,318百万円(前期の売上高68,341百万円)、営業利益は3,153百万円(前期の営業利益2,740百万円)、経常利益は1,426百万円(前期の経常利益1,592百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円(前期の親会社株主に帰属する当期純利益1,778百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度まではセグメント別の業績は「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」「その他事業」に区分して説明しております。

| 事業別         | 売上高       | 営業利益     |
|-------------|-----------|----------|
| 空間情報事業      | 48,040百万円 | 498百万円   |
| グリーンエネルギー事業 | 24,596百万円 | 2,961百万円 |
| その他の事業      | 680百万円    | △306百万円  |

#### イ. 空間情報事業

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術(測る・解析する・評価する)を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム(KKC-3D)をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を行っております。

当セグメントにおいては、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下の中、受注案件の前倒し生産や稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。また業務提携を含めた新商品開発等を行いながら、サービスの高度化にも努めてまいりました。

このような活動の結果、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献があり、また、新規事業開発を始めとした先行投資費用等が増加したこと等により、受注高は前期比3.9%増の46,738百万円(前期の受注高44,990百万円)、売上高は前期比9.4%増の48,040百万円(前期の売上高43,907百万円)、セグメント利益は前

期比58.8%減の498百万円（前期のセグメント利益1,209百万円）となりました。

#### ロ. グリーンエネルギー事業

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメントおよび不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHGが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、宮城県名取市(26.3MW)、北海道紋別郡湧別町(1.9MW)、北海道常呂郡佐呂間町(1.4MW)、北海道旭川市(0.4MW)の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は65箇所、合計で155.4MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続検討および事業計画認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注案件においては確実な施工に努めてまいりました。「戸建住宅事業」においても注文住宅、分譲住宅ともに順調に引き渡しが進みました。

このような活動の結果、太陽光発電所の発電量増加や資本参加した株式会社プロフィールド（現JAGフィールド株式会社）の業績貢献、SPC出資比率増加による一部連結化もあり、受注高は前期比36.9%増の18,991百万円（前期の受注高13,872百万円）、売上高は前期比40.4%増の24,596百万円（前期の売上高17,520百万円）となり、セグメント利益は前期比95.9%増の2,961百万円（前期のセグメント利益1,512百万円）となりました。

#### ハ. その他事業

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い、新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」および「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等を合わせ、当期よりその他事業セグメントとしております。

「森林活性化事業」では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指して、原木供給を始めとした林業におけるバリューチェーンを資本業務提携や徳島県東みよし町との協定締結を行いながら形成してまいりました。

このような活動を進めてまいりましたが、証券事業の縮小による収益減少が大きく影響し、売上高は前期比90.2%減の680百万円（前期の売上高6,914百万円）、セグメン

ト損失は501百万円減益の306百万円（前期のセグメント利益194百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、23,227百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーンエネルギー事業における太陽光発電施設の開発等であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、必要資金を金融機関借入および社債等により調達しております。

## (2) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第 28 期<br>(平成27年 3月期) | 第 29 期<br>(平成28年 3月期) | 第 30 期<br>(平成29年 3月期) | 第 31 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年 3月期) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 75,903                | 75,524                | 68,341                | 73,318                             |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 3,737                 | 2,563                 | 1,592                 | 1,426                              |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 3,739                 | 411                   | 1,778                 | 1,448                              |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 142.13                | 14.96                 | 65.87                 | 54.12                              |
| 総 資 産 (百万円)               | 121,898               | 121,563               | 127,522               | 155,121                            |
| 純 資 産 (百万円)               | 27,348                | 28,213                | 29,555                | 31,660                             |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 1,000.90              | 963.28                | 1,020.10              | 1,046.81                           |

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分             | 第 28 期<br>(平成27年 3月期) | 第 29 期<br>(平成28年 3月期) | 第 30 期<br>(平成29年 3月期) | 第 31 期<br>(当事業年度)<br>(平成30年 3月期) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 2,401                 | 2,223                 | 4,729                 | 4,750                            |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 416                   | 57                    | 2,234                 | 1,842                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 735                   | 18,608                | 5,161                 | 2,055                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 26.73                 | 673.27                | 191.13                | 76.80                            |
| 総 資 産 (百万円)     | 22,329                | 46,777                | 51,573                | 57,138                           |
| 純 資 産 (百万円)     | 2,408                 | 20,566                | 25,032                | 26,641                           |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 86.54                 | 743.49                | 934.96                | 995.13                           |

**(3) 重要な親会社および子会社の状況**

## ① 親会社との関係

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金<br>または出資金 | 出資比率    | 主要な事業内容                           |
|---------------|---------------|---------|-----------------------------------|
| 国際航業株式会社      | 16,729百万円     | 100.00% | 空間情報・社会基盤整備<br>(空間情報事業)           |
| JAG国際エナジー株式会社 | 100百万円        | 100.00% | 再生可能エネルギー発電施設の開発<br>(グリーンエネルギー事業) |
| 株式会社KHC       | 373百万円        | 100.00% | 戸建住宅の設計・施工・販売<br>(グリーンエネルギー事業)    |

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度末の連結対象は、上記の国際航業株式会社、JAG国際エナジー株式会社、株式会社KHCの3社を含む連結子会社86社、持分法適用関連会社3社であります。

## ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名      | 住所            | 帳簿価額の合計額  | 当社の総資産額   |
|----------|---------------|-----------|-----------|
| 国際航業株式会社 | 東京都千代田区六番町2番地 | 15,651百万円 | 57,138百万円 |



#### (4) 対処すべき課題

当社は、「空間情報事業」、「グリーンエネルギー事業」の2つの事業をコアとして独自の技術、金融ノウハウおよび顧客基盤を通じて、コンサルティングに止まることなく新規の事業、サービスを創造していく力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行
  - ・グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、重点4事業領域(G空間×ICT、防災・環境保全、再生可能エネルギー、森林活性化)へ経営資源を集中させるとともに、グループリソースの配分見直しと外部からの調達等を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。
- ② グループ経営効率の最適化の追求
  - ・グループ内改革と管理部門の効率化を推進し、グループ経営の効率化と成長戦略の実行を図ってまいります。
- ③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大
  - ・グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。
  - ・株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の増加抑制により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。
- ④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進
  - ・地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。
- ⑤ グループブランド力の強化の推進
  - ・グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と情報発信の実現を図ります。グループ事業について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高めたブランド力の強化を推進いたします。
- ⑥ 株式会社ザクティの子会社化
  - ・新たに子会社化する株式会社ザクティの統合を確実に行った上で「デジタルの眼/機械の眼」を活用したダントツ商品/サービスの実現により、当社グループの中長期的な成長を目指します。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 主要な事業内容                                                                   |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 空間情報事業             | 空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務                              |
| グリーンエネルギー事業        | 太陽光発電所等の企画・開発・運営事業、売電事業、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産関連ソリューション、戸建住宅事業等 |
| その他                | 森林活性化事業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス等                                             |

(6) 主要な営業所等 (平成30年3月31日現在)

① 当社

|    |                   |
|----|-------------------|
| 本社 | 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 |
|----|-------------------|

② 子会社

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 会社名                                                                                  | 本社所在地                                            |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 空間情報事業             | 国際航業株式会社<br>国際文化財株式会社<br>株式会社東洋設計<br>株式会社エオネックス<br>明治コンサルタント株式会社                     | 東京都千代田区<br>東京都千代田区<br>石川県金沢市<br>石川県金沢市<br>北海道札幌市 |
| グリーンエネルギー事業        | JAG国際エナジー株式会社<br>JAGインベストメントマネジメント株式会社<br>株式会社KHC<br>KOKUSAI EUROPE GmbH             | 東京都千代田区<br>東京都千代田区<br>兵庫県明石市<br>ベルリン (ドイツ)       |
| その他                | 株式会社坂詰製材所<br>日本アジアファイナンシャルサービス株式会社<br>日本アジア・アセット・マネジメント株式会社<br>KOKUSAI CHINA LIMITED | 新潟県阿賀野市<br>東京都中央区<br>東京都中央区<br>香港 (中国)           |

## (7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 従業員数(名) |         |
|--------------------|---------|---------|
| 空間情報事業             | 2,603   | (932)   |
| グリーンエネルギー事業        | 293     | (53)    |
| その他                | 89      | (18)    |
| 全社（共通）             | 74      | (5)     |
| 合計                 | 3,059   | (1,008) |

- (注) 1. 従業員数は就業人数（出向者を除き、出向受入者を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均雇用人数を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよび非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 連結子会社の役員人数93名を除いております。

### ② 当社の使用人の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 81名  | 41名増      | 43.1歳 | 13.1年  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）で記載しております。  
なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
2. 平均勤続年数の記載は、平成21年2月に実施した三社合併の被合併会社からの勤続期間および出向受入者の連結子会社における勤続年数を通算して算出しております。
3. 従業員数の増加の主な理由は、子会社の管理業務を統合したことに伴い、当該業務に従事していた子会社の従業員を当社へ出向させたことによるものです。

**(8) 主要な借入先の状況** (平成30年3月31日現在)

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 日立キャピタル信託株式会社 | 17,556百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 7,753百万円  |
| 新生信託銀行株式会社    | 7,671百万円  |
| 株式会社みずほ銀行     | 6,845百万円  |

- (注) 1. 上記には、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱東京UFJ銀行をジョイント・アレンジャーとするシンジケートローンによる借入残高（株式会社みずほ銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行各1,108百万円）、および社債残高が含まれております。
2. 日立キャピタル信託株式会社との間で名取ソーラーウェイ等の太陽光発電事業を裏付としたノンリコース・ローンにより調達を行ったため、当連結会計年度末における同社からの借入残高は17,556百万円となっております。

**(9) 剰余金の配当等に関する方針等**

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

上記の基本方針を踏まえ、当期（第31期）の年間配当金は10円とさせていただきます。なお、次期（第32期）の配当金につきましては、1株につき年間配当金10円（期末配当金10円）を予定しております。

**(10) その他会社の現況に関する重要な事項**

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全株式を取得いたしました。なお、株式会社ザクティホールディングスは株式会社ザクティの全株式を保有しておりますので、株式会社ザクティおよびその子会社も当社の連結対象となります。

## 2. 株式に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 67,853,480株 |
| ② 発行済株式の総数   | 27,652,880株 |
| ③ 株主数        | 9,080名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                       | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 藍澤証券株式会社                                                    | 3,448,760株 | 12.88%  |
| JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED                                 | 2,624,800株 | 9.80%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                   | 1,165,500株 | 4.35%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                     | 706,800株   | 2.64%   |
| JA PARTNERS LTD                                             | 673,600株   | 2.51%   |
| NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED<br>A/C FJ-1309 | 530,050株   | 1.98%   |
| 株式会社みずほ銀行                                                   | 495,070株   | 1.84%   |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社                                            | 438,810株   | 1.63%   |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                          | 400,700株   | 1.49%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                                  | 394,400株   | 1.47%   |

（注） 持株比率は、自己名義株式（888,875株）を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度末における当社役員の新株予約権等の保有状況

#### 平成25年6月13日開催の取締役会の決議による新株予約権（第1回新株予約権）

- ① 保有する新株予約権の数  
2,520個
- ② 目的となる株式の種類および数

普通株式252,000株（新株予約権1個につき100株）

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会において、平成25年10月1日をもって当社普通株式1株を10株に分割することを決議したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が25,900株から259,000株に変更になっております。

- ③ 当社役員の保有状況

| 区分            | 名称       | 行使期間                  | 発行価額   | 個数     | 保有者数 |
|---------------|----------|-----------------------|--------|--------|------|
|               |          |                       | 行使価額   |        |      |
| 取締役（社外取締役を除く） | 第1回新株予約権 | 平成25年7月12日～平成30年7月11日 | 1,300円 | 2,380個 | 5名   |
|               |          |                       | 5,100円 |        |      |
| 社外取締役         | 第1回新株予約権 | 平成25年7月12日～平成30年7月11日 | 1,300円 | 10個    | 1名   |
|               |          |                       | 5,100円 |        |      |
| 監査役           | 第1回新株予約権 | 平成25年7月12日～平成30年7月11日 | 1,300円 | 130個   | 3名   |
|               |          |                       | 5,100円 |        |      |

(注) 第1回新株予約権の行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権者は、平成26年3月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記 (a) または (b) に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、下記 (a) または (b) に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を、平成26年7月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
  - (a) 営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合：50%
  - (b) 営業利益が2,500百万円を超過した場合：行使可能割合：100%
- ② 新株予約権者は、割当日から平成26年6月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式取引終値の1月間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満切り上げ）が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回った場合は、その翌日以降、本新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 地 位        | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況            |
|------------|---------|--------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 山 下 哲 生 |                          |
| 取 締 役      | 呉 文 繡   | 国際航業株式会社代表取締役会長          |
| 取 締 役      | 渡 邊 和 伸 | 情報取扱責任者<br>国際航業株式会社専務取締役 |
| 取 締 役      | 米 村 貢 一 | リスク管理担当<br>コンプライアンス担当    |
| 取 締 役      | 清 見 義 明 |                          |
| 取 締 役      | 増 田 雄 輔 | J A G国際エナジー株式会社代表取締役社長   |
| 取 締 役      | 田 辺 孝 二 | 東京工業大学環境・社会理工学院特任教授      |
| 取 締 役      | 八 杉 哲   | 日本経済大学大学院教授              |
| 常 勤 監 査 役  | 沼 野 健 司 |                          |
| 監 査 役      | 有 働 達 夫 | 国際航業株式会社監査役              |
| 監 査 役      | 小 林 一 男 | J A G国際エナジー株式会社監査役       |

- (注) 1. 取締役 田辺孝二および八杉哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 沼野健司および小林一男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 取締役 田辺孝二および八杉哲、監査役 沼野健司および小林一男は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届出ております。  
 4. 監査役 有働達夫は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 本事業年度末日以後、次のとおり異動がありました。  
 ① 代表取締役会長兼社長 山下哲生は、平成30年4月2日付で株式会社ザクティ取締役会長に就任いたしました。  
 ② 取締役 渡邊和伸は、平成30年4月1日をもって国際航業株式会社専務取締役を退任し、平成30年4月2日付で株式会社ザクティ取締役に就任いたしました。  
 ③ 取締役 米村貢一は、平成30年4月2日付で株式会社ザクティ監査役に就任いたしました。  
 ④ 取締役 増田雄輔は、平成30年3月31日をもってJ A G国際エナジー株式会社代表取締役社長を退任し、平成30年4月1日付で取締役会長に就任いたしました。また、平成30年4月2日付で株式会社ザクティ取締役に就任いたしました。

## (2) 責任限定契約に関する事項

当社は、定款第30条および第41条において、社外取締役および監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めております。

当該定款に基づき当社の社外取締役、監査役、社外監査役とそれぞれ締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

### <契約内容の概要>

社外取締役、監査役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害責任を負うものとする。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 員         | 報 酬 等 の 総 額       |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(2名)  | 337百万円<br>(24百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 29百万円<br>(22百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(4名) | 367百万円<br>(47百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額400百万円以内と定める固定枠（うち社外取締役分は年額40百万円以内）と前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額7.2百万円（取締役3名に対して6.4百万円、監査役3名に対して0.7百万円）が含まれております。
5. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は3.6百万円であります。



#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

| 区分    | 氏名    | 重要な兼職先                  | 当社と兼職先の関係                                    |
|-------|-------|-------------------------|----------------------------------------------|
| 社外取締役 | 田辺 孝二 | 東京工業大学環境・社会理工学院<br>特任教授 | 当社と東京工業大学との間に重要な関係はありません。                    |
| 社外取締役 | 八杉 哲  | 日本経済大学大学院<br>教授         | 当社と日本経済大学大学院との間に重要な関係はありません。                 |
| 社外監査役 | 小林 一男 | JAG国際エナジー株式会社<br>監査役    | JAG国際エナジー株式会社は再生可能エネルギー発電施設の開発を行う当社の完全子会社です。 |

##### ② 社外役員の主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 活動状況                                                                                   |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 田辺 孝二 | 当該事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、議案・審議等において学識経験者としての幅広い見識から適切な助言、提言を行っております。                 |
| 社外取締役 | 八杉 哲  | 当該事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、議案・審議等において学識経験者としての幅広い見識から適切な助言、提言を行っております。                 |
| 社外監査役 | 沼野 健司 | 当該事業年度に開催された取締役会17回の全て、監査役会15回の全てに出席し、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から意見を述べるなど、適切な助言、提言を行っております。 |
| 社外監査役 | 小林 一男 | 当該事業年度に開催された取締役会17回の全て、監査役会15回の全てに出席し、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から意見を述べるなど、適切な助言、提言を行っております。 |

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

| 項 目                                    | 支 払 額  |
|----------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                    | 63百万円  |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 118百万円 |

- (注) 1. 監査役会が会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行った理由は、以下のとおりです。
- (1) 当社の会計監査を継続して担当しており、監査品質および監査効率が確保されていること
  - (2) 前事業年度の監査実績と当事業年度の監査計画と比較して、監査内容、監査工数が妥当と認められること
  - (3) 当事業年度の見積り時間が、監査品質を確保するために必要な時間であると認められること
  - (4) 報酬額の見積りおよびグループ全体での報酬額等を前事業年度と比較して、妥当な水準と認められること
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 当社の重要な子会社の監査

当社の重要な子会社は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容について監査役会で決定した後、取締役会に会計監査人の不再任議案および選任議案を提出します（会社法第344条）。それを受けて、取締役会において、会計監査人の不再任議案および選任議案を株主総会に提出する議案〔会議の目的事項（議題）〕として決議いたします。

なお、監査役会は、会計監査人が次の事項に該当すると認められる場合、監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。

- ① 会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合
- ② 会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁から処分を受けた場合
- ③ その他、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を列

挙げ、それらの観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合  
この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集された株主総会において、  
会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 企業行動指針を定め、グループの役職員に周知徹底し、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成をはかる。
  - ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
  - ハ. 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループの内部監査部門と協同してグループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会にグループ全体の監査総括報告を行う。
  - ニ. グループの役職員が外部弁護士等に対し、直接通報を行うことができる内部通報制度を確保する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - イ. 取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
  - ロ. 取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写ができる状態を確保する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
  - ロ. 災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、グループにおけるリスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 経営組織を構築し、取締役会において代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
  - ロ. 業務が効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める決裁規程や職務権限規程を確保する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
- ⑤ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 「グループ関係会社管理規程」により、グループ各社が担うべき役割を明確にし、持株会社としてグループ各社の最適な運営をはかる。
  - ロ. グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業分野ごとに、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ事前協議・報告を行わせるなどグループ企業の管理の視点から業務の適正を確保するための体制を確保する。
  - ハ. グループ全役職員が、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合に、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる体制を確保する。
  - ニ. 当社の監査役会において、グループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催する。
- ⑥ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ. 監査役が監査役業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、会社の業務部門から独立した専従社員を設置する。
  - ロ. 補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該スタッフは監査業務に関して、業務を執行する者の指揮命令を受けないこととするとともに、その人事評価・異動・処遇については、監査役会の同意により決定する。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - イ. 取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な決裁書類等の社内文書の提出または閲覧できる具体的手段を確保する。
  - ロ. 内部情報に関する重要事実等が発生した場合はグループの取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を確保する。
  - ハ. 監査役の要請によりグループの取締役・使用人に報告を求められた場合は、迅速かつ

適切に報告を行う。

- 二. 監査役に報告・情報提供を行った当社および子会社の役員・使用人に対し、不利益な取扱いを行わない。
  - ホ. 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携がとれる体制を確保する。
  - ロ. 内部監査部門が、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携がとれる体制を確保する。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- イ. 反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、社内規程等に明文の根拠を設け、経営陣以下、組織全体として対応する。
  - ロ. 反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、必要に応じて連携して対応する。
  - ハ. 反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
  - 二. 反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
  - ホ. いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力等との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① 取締役の職務執行

社外取締役2名を含む取締役8名は、原則月1回開催（当事業年度は17回開催）された取締役会に出席し、経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。取締役会では、経営に関する重要事項の審議、業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行っております。運営に当たっては、その分野の専門家等に助言を求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。

## ② 監査役の職務執行

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が決定した監査計画、監査業務の分担等に基づき、取締役の職務の執行を監査しております。また、取締役会、その他の重要な会議に出席し、グループの経営状況を監視するとともに、内部監査室および会計監査人との間で定期的に情報交換等を行うことで、内部統制システムの整備ならびに運用状況を確認しております。

## ③ コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに取締役および使用人のコンプライアンス教育を推進し、意識の維持・向上に努めております。また、法令・定款違反行為やコンプライアンスに関する社内通報体制として、社内通報制度を制定し、早期に問題の対応を図るよう努めております。また、運用に当たっては、情報提供者の保護に配慮した「内部通報規程」を定め、厳正に実施しております。

## ④ リスク管理体制

当社では、「リスク管理規程」により、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスクの分析、整理を行うとともに、リスクの事前予防策、対応策の検討などを行っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会での審議結果を取締役会において報告しております。

## ⑤ 子会社経営管理

当社では、毎月事業セグメント毎の会議等を開催しており、各子会社役員から、月次業績や経営計画の進捗状況および業務執行状況等について報告を受け、質疑応答を行って情報の共有化を図るなど、子会社の経営管理体制を構築しております。また、当社が定める「グループ関係会社管理規程」、および「グループ関係会社決裁規程」に基づき、子会社に必要とされる稟議事項については、親会社である当社への事前報告を行い、当社の取締役もしくは取締役会において十分な検討を行い、承認決裁を行うことで、子会社の業務の適正性を確保しております。

## ⑥ 内部監査体制

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインからは独立した社長直結の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、子会社の内部監査部門と共同して、当社および関係会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長および取締役会に報告しております。また、監査役および会計監査人と常に連絡・調整し、監査の効率的実施に努めております。

⑦ 反社会的勢力排除に対する取組み状況

当社では、健全な会社経営のため、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方に基づいた運用をするように努めております。反社会的勢力等からの不当要求等に備えた「反社会的勢力対応規則」の制定、定期的に従業員に対する研修、不当要求防止責任者の選任等の他、警察との連携強化にも努めております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部                 |         |
|-----------|---------|-------------------------|---------|
| 流 動 資 産   | 72,025  | 流 動 負 債                 | 46,518  |
| 現金及び預金    | 31,932  | 支払手形及び買掛金               | 4,687   |
| 受取手形及び売掛金 | 29,814  | 短期借入金                   | 7,337   |
| 商品及び製品    | 78      | 1年内償還予定の社債              | 8,977   |
| 仕掛品       | 486     | 1年内返済予定の長期借入金           | 12,350  |
| 原材料及び貯蔵品  | 99      | リース負債                   | 874     |
| 販売用不動産    | 6,235   | 未払法人税等                  | 6,967   |
| 短期貸付金     | 15      | 未払法 人 税 等               | 571     |
| 未収入金      | 1,523   | 賞 与 引 当 金               | 811     |
| 繰延税金資産    | 199     | 役 員 賞 与 引 当 金           | 7       |
| その他の他     | 1,700   | 受 注 損 失 引 当 金           | 125     |
| 貸倒引当金     | △60     | 株 主 優 待 引 当 金           | 9       |
| 固 定 資 産   | 81,100  | そ の 他                   | 3,796   |
| 有形固定資産    | 66,767  | 固 定 負 債                 | 76,943  |
| 建物及び構築物   | 5,412   | 社 債                     | 4,245   |
| 機械装置及び運搬具 | 32,608  | 長 期 借 入 金               | 56,423  |
| 土地        | 15,694  | リ ー ス 債 務               | 8,901   |
| リース資産     | 8,898   | 繰 延 税 金 負 債             | 608     |
| 建設仮勘定     | 3,246   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 3,096   |
| その他の他     | 906     | 資 産 除 去 債 務             | 2,677   |
| 無形固定資産    | 2,845   | そ の 他                   | 989     |
| のれん       | 1,820   | 負 債 合 計                 | 123,461 |
| その他の他     | 1,025   | 純 資 産 の 部               |         |
| 投資その他の資産  | 11,486  | 株 主 資 本                 | 27,799  |
| 投資有価証券    | 4,199   | 資 本 金                   | 3,995   |
| 長期貸付金     | 124     | 利 益 剰 余 金               | 24,158  |
| 敷金及び保証金   | 1,272   | 自 己 株 式                 | △354    |
| 繰延税金資産    | 699     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 217     |
| その他の他     | 5,867   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 331     |
| 貸倒引当金     | △677    | 繰 延 ハ ッ ジ 損 益           | △29     |
| 繰延資産      | 1,995   | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | △36     |
| 創立費       | 0       | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △49     |
| 開業費       | 1,994   | 新 株 予 約 権               | 7       |
| 資 産 合 計   | 155,121 | 非 支 配 株 主 持 分           | 3,635   |
|           |         | 純 資 産 合 計               | 31,660  |
|           |         | 負 債 純 資 産 合 計           | 155,121 |



# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科  | 目  | 金 | 額      |
|----|----|---|--------|
| 売上 | 高価 |   | 73,318 |
| 販売 | 原価 |   | 54,079 |
| 営業 | 利益 |   | 19,238 |
| 営業 | 費用 |   | 16,085 |
| 営業 | 利益 |   | 3,153  |
| 営業 | 費用 |   | 321    |
| 営業 | 費用 |   | 4      |
| 営業 | 費用 |   | 139    |
| 営業 | 費用 |   | 15     |
| 営業 | 費用 |   | 18     |
| 営業 | 費用 |   | 14     |
| 営業 | 費用 |   | 130    |
| 営業 | 費用 |   | 2,048  |
| 営業 | 費用 |   | 1,423  |
| 営業 | 費用 |   | 227    |
| 営業 | 費用 |   | 6      |
| 営業 | 費用 |   | 1      |
| 営業 | 費用 |   | 390    |
| 営業 | 費用 |   | 1,426  |
| 営業 | 費用 |   | 1,278  |
| 営業 | 費用 |   | 714    |
| 営業 | 費用 |   | 473    |
| 営業 | 費用 |   | 52     |
| 営業 | 費用 |   | 38     |
| 営業 | 費用 |   | 20     |
| 営業 | 費用 |   | 9      |
| 営業 | 費用 |   | 10     |
| 営業 | 費用 |   | 2,684  |
| 営業 | 費用 |   | 800    |
| 営業 | 費用 |   | 65     |
| 営業 | 費用 |   | 1,818  |
| 営業 | 費用 |   | 369    |
| 営業 | 費用 |   | 1,448  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |        |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                 | 3,995   | 0         | 23,305    | △354    | 26,946 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △535      |         | △535   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 1,448     |         | 1,448  |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |         | △0        | △59       |         | △59    |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | △0        | 853       | △0      | 852    |
| 当 期 末 残 高                 | 3,995   | —         | 24,158    | △354    | 27,799 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |              |               |
|---------------------------|-----------------------|---------|----------|--------------|---------------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当 期 首 残 高                 | 568                   | △35     | △88      | △87          | 356           |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |         |          |              |               |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |         |          |              | —             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |         |          |              | —             |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |                       |         |          |              | —             |
| 自己株式の取得                   |                       |         |          |              | —             |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △237                  | 6       | 52       | 38           | △139          |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △237                  | 6       | 52       | 38           | △139          |
| 当 期 末 残 高                 | 331                   | △29     | △36      | △49          | 217           |

|                           | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-------|---------|--------|
| 当 期 首 残 高                 | 8     | 2,244   | 29,555 |
| 連結会計年度中の変動額               |       |         |        |
| 剰余金の配当                    |       |         | △535   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |       |         | 1,448  |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |       |         | △59    |
| 自己株式の取得                   |       |         | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △0    | 1,391   | 1,251  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △0    | 1,391   | 2,104  |
| 当 期 末 残 高                 | 7     | 3,635   | 31,660 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 86社
- ・主要な連結子会社の名称 国際航業(株)  
J A G国際エナジー(株)  
(株)K H C

J A Gフィールド(株) (平成30年2月に(株)プロフィールドより社名変更) は平成29年7月、(株)坂詰製材所は平成29年11月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたJ A Gソーラーウェイ2合同会社は平成29年8月の匿名組合出資持分の追加取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。なおJ A Gソーラーウェイ2合同会社の子会社8社も同時に取得しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたVRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE.LTDは、平成30年2月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 一社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 3社
- ・主要な持分法適用関連会社の名称 (株)ミッドマップ東京  
Sphere(株)  
(株)R T i - c a s t

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の名称 該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としているJ A Gシーベル(株)及び1月31日を決算日としている(株)坂詰製材所は同日現在の計算書類を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

当連結会計年度において、連結子会社である明治コンサルタント(株)の決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13か月間を連結しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ 売買目的有価証券 時価法を採用しております。
- ロ その他有価証券
  - ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ハ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ニ たな卸資産 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 (リース資産を除く)
  - ・太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
  - 主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～20年 |
| その他       | 2～20年 |
- ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)
  - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### ③ 重要な繰延資産の処理方法

- イ 創立費 5年間で均等償却しております。
- ロ 開業費 5年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象・・・借入金等に係る金利

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

⑨ のれんの償却に関する事項

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

⑩ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「資産除去債務」は1,506百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「開業費償却」は100百万円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

## (1) 担保に供している資産

## ① 担保資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 現金及び預金        | 14,293百万円 |
| 受取手形及び売掛金     | 885百万円    |
| 販売用不動産        | 602百万円    |
| その他（流動資産）     | 87百万円     |
| 建物及び構築物       | 4,388百万円  |
| 機械装置及び運搬具     | 28,855百万円 |
| 土地            | 12,783百万円 |
| リース資産         | 6,553百万円  |
| 建設仮勘定         | 856百万円    |
| その他（有形固定資産）   | 95百万円     |
| 投資有価証券        | 1,148百万円  |
| その他（投資その他の資産） | 590百万円    |
| 計             | 71,141百万円 |

## ② 担保付債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 4,570百万円  |
| 1年内償還予定の社債    | 2,198百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,755百万円  |
| 長期借入金         | 50,416百万円 |
| 社債            | 3,033百万円  |
| リース債務         | 7,512百万円  |
| 計             | 75,485百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,963百万円

## (3) 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

|                |        |
|----------------|--------|
| 建物及び構築物        | 0百万円   |
| 機械装置及び運搬具      | 384百万円 |
| 建設仮勘定          | 81百万円  |
| その他（工具、器具及び備品） | 1百万円   |



(4) 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

| 保証先   | 金額 (百万円) | 内容              |
|-------|----------|-----------------|
| 複数得意先 | 363      | 顧客の借入債務 (つなぎ融資) |
| 金融機関  | 440      | 敷金の流動化に伴う返還債務   |
| 計     | 803      |                 |

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首<br>(株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末<br>(株) |
|----------|------------------|--------|--------|-----------------|
| 発行済株式    |                  |        |        |                 |
| 普通株式     | 27,652,880       | —      | —      | 27,652,880      |
| 合計       | 27,652,880       | —      | —      | 27,652,880      |
| 自己株式     |                  |        |        |                 |
| 普通株式 (注) | 887,805          | 1,070  | —      | 888,875         |
| 合計       | 887,805          | 1,070  | —      | 888,875         |

(注) 単元未満株式の買取りによる増加1,070株であります。

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 535             | 20.00           | 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日 |

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成30年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 267             | 10.00           | 平成30年3月31日 | 平成30年6月27日 |

#### (3) 新株予約権に関する事項

| 区分 | 内訳                                | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) |    |        |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|----|-----------------------------------|----------------|---------------|----|--------|--------------|-------------------------|
|    |                                   |                | 当連結会計<br>年度期首 | 増加 | 減少     | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 当社 | 平成25年ストック・オプション<br>としての新株予約権 (注2) | 普通株式           | 629,000       | —  | 36,000 | 593,000      | 7                       |
|    | 合計                                |                | 629,000       | —  | 36,000 | 593,000      | 7                       |

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
2. 権利の失効による減少36,000株であります。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報事業」、「グリーンエネルギー事業」及びその他の事業を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

###### ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

###### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰り計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額  |
|---------------|----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金    | 31,932         | 31,932  | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 29,814         | 29,814  | —   |
| (3) 投資有価証券    | 2,434          | 2,434   | —   |
| 資産計           | 64,180         | 64,180  | —   |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,687          | 4,687   | —   |
| (2) 短期借入金     | 7,337          | 7,337   | —   |
| (3) 社債        | 13,222         | 13,221  | △0  |
| (4) 長期借入金     | 68,774         | 68,816  | 42  |
| (5) リース債務     | 9,776          | 9,932   | 155 |
| 負債計           | 103,798        | 103,996 | 197 |

- (注) 1. 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。  
 2. 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。  
 3. リース債務には、一年内に返済予定のものを含めております。  
 4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の種類（会社毎）や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) リース債務

元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び利率で割り引いて時価を算定しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分    | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 1,765           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は434百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 |       |        | 当期末の時価 |
|------------|-------|--------|--------|
| 前期末残高      | 当期増減額 | 当期末残高  |        |
| 6,983      | 7,078 | 14,061 | 15,836 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,046円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円12銭    |

7. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全株式を取得いたしました。なお、株式会社ザクティホールディングスは株式会社ザクティの全株式を保有しておりますので、株式会社ザクティ及びその子会社（以下「ザクティグループ」という。）も当社の連結対象となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

|       |                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称    | 株式会社ザクティホールディングス                                                                      |
| 事業の内容 | 経営コンサルティング業<br>有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買<br>デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の開発、販売及び製造 |

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ザクティは、昭和51年に三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、平成25年に同社より分離独立しました。

株式会社ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイスOEM分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイスODM/OEM（相手方ブランドによる開發生産）企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展した車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0～FY2020 に向けて～」において2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

③ 企業結合日

平成30年4月2日

平成30年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ザクティホールディングスの議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |       |     |
|-------|--------|-------|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 2,496 | 百万円 |
| 取得原価  |        | 2,496 | 百万円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 130百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である日本アジアファイナンシャルサービス株式会社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、同じく当社の連結子会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の発行済株式のすべてを、iホールディング株式会社及びあい証券株式会社に譲渡することを決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、平成27年5月に東京証券取引所市場第一部に市場変更したことを契機に、これまで以上に投資家の視点を意識した経営の実践をすべく、2020年度経営目標を掲げております。また、平成28年5月に公表した「JAG 経営戦略 Ver.1.0」において、空間情報事業（G空間×ICT）をベースとした気候変動等への取り組みを経営の根幹に据えることを公表しております。

当社は、平成29年3月の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社（現：おきぎん証券株式会社）の譲渡など組織再編に伴う経営資源の集中化を通じて、グリーン・エネルギー投資、森林活性化事業、そして空間情報の新規事業に再投資を検討してまいります。

(2) 譲渡先の名称

iホールディング株式会社  
あい証券株式会社

(3) 譲渡の時期

平成30年5月31日（予定）

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 名称       | 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社 |
| 事業内容     | 金融商品取引業               |
| 会社との取引内容 | 経営管理業務の受託等            |

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

|           |                                             |
|-----------|---------------------------------------------|
| 譲渡前の所有株式数 | 6,840株（所有割合：100%）                           |
| 譲渡株式数     | 6,840株                                      |
| 譲渡損益      | 現時点において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載しておりません。 |
| 譲渡後の所有株式数 | 0株（所有割合：0%）                                 |



(サンヨーホームズ株式会社の株式取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、サンヨーホームズ株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、証券コード：1420、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）を金融商品取引法（以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

(1) 公開買付けの目的

当社は、平成30年4月26日現在、対象者普通株式504,800株（所有割合4.00%）を所有しております。今般、当社は、対象者との間の資本関係の更なる強化により、対象者との間で将来的に緊密な協業関係を構築し、対象者及び当社双方の利益の拡大を図るため、本公開買付けを通じて、対象者普通株式を買い増すことを決定いたしました。当社は、対象者がこれまで行ってきた経営施策を高く評価しており、本公開買付け後も、対象者の現在の経営体制を尊重する意向です。本公開買付けは、対象者普通株式に係る所有割合が過半数となる対象者普通株式の取得を目的とするものではなく、対象者との間の協業に向けた資本関係の更なる強化を目的とするものです。

対象者と当社の事業理念や目指す方向性は一致していると考えるところ、両社の持つ異なる視点やそれぞれの事業で培った技術を活かしつつ、多面的な協業の可能性や知見の融合を追求していくことは、その過程において新たな共通価値が創造され、これまででないユニークな発想の下で地球環境の保全や人々の暮らしの安心と安全を守る取組みを生み出すものであり、本公開買付けは対象者と当社の双方にシナジーをもたらすものと考えております。

(2) 対象者の概要

|           |                                                                                                                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称        | サンヨーホームズ株式会社                                                                                                                                               |
| 所在地       | 大阪市西区西本町一丁目4番1号                                                                                                                                            |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 田中 康典                                                                                                                                              |
| 事業内容      | 住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸等）その他ライフサポート事業（託児所及びリハビリステーションの運営、マンション管理等）及びフロンティア事業（軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等） |
| 資本金       | 5,945百万円                                                                                                                                                   |
| 設立年月日     | 昭和44年2月1日                                                                                                                                                  |

(3) 本公開買付けの概要

当社は、買付予定数の上限を、当社による本公開買付け後の所有割合が33.34%となる対象者普通株式の数（4,207,508株）から、当社が平成30年4月26日現在において所有する対象者普通株式の数（504,800株）を控除した株式数である3,702,708株（所有割合29.34%）に設定しております。本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2

年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。また、本公開買付けは、対象者との間の資本関係の更なる強化を目的とするものですので、本公開買付けにおいて買付予定数の下限は設定しておりません。したがって、応募株券等の総数が買付予定数の上限(3,702,708株)以下の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

- ① 買付け等の期間 平成30年4月27日(金曜日)から平成30年6月12日(火曜日)まで(30営業日)
- ② 買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,200円
- ③ 買付代金 4,443,249,600円  
(注) 買付予定数(3,702,708株)に1株当たりの本公開買付価格(1,200円)を乗じた金額を記載しております。
- ④ 決済の開始日 平成30年6月19日(火曜日)

## 8. その他の注記

### 企業結合等関係

#### 取得による企業結合

(株式会社プロフィールドの株式取得による子会社化)

##### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社プロフィールド

事業の内容 技術者派遣

###### ② 企業結合を行った主な理由

日本アジアグループの現状の事業および新たな事業に必要な人材の調達に活用できる他、株式会社プロフィールドの事業領域を拡大させつつ、同社とともに日本アジアグループに蓄積された技術、金融のノウハウに加え、IoT・AIなどの最新技術を活用できる専門性の高い技術者を国内外から発掘・教育・還流することで、日本アジアグループの理念である技術革新を先取りした社会課題の解決をより一層推進できるとの判断に基づくものです。

###### ③ 企業結合日

平成29年7月31日

平成29年7月1日（みなし取得日）

###### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

###### ⑤ 結合後企業の名称

平成30年2月12日付でJAGフィールド株式会社へ変更しております。

###### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

###### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社JAG国際エネルギー株式会社が株式会社プロフィールドの議決権100.00%を取得したため、JAG国際エネルギー株式会社を取得企業としております。

##### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日までを計上しております。

##### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |        |     |     |
|-------|--------|-----|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 700 | 百万円 |
|-------|--------|-----|-----|

---

|      |  |     |     |
|------|--|-----|-----|
| 取得原価 |  | 700 | 百万円 |
|------|--|-----|-----|

##### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 46百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

590百万円

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 505 百万円

固定資産 37 百万円

資産合計 542 百万円

流動負債 348 百万円

固定負債 85 百万円

負債合計 433 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

#### 取得による企業結合

(JAGソーラーウェイ2合同会社の匿名組合出資持分取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 JAGソーラーウェイ2合同会社

事業の内容 太陽光発電事業

なお、JAGソーラーウェイ2合同会社の子会社8社も同時に取得しております。

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの2020年度を目標年度とする経営戦略の目標達成に寄与し、当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成29年8月31日

平成29年7月1日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする匿名組合出資持分の取得

- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した持分比率  
企業結合直前に所有していた持分比率 29.99%  
企業結合日に追加取得した持分比率 21.00%  
取得後の持分比率 50.99%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価として当社連結子会社 J A G 国際エナジー株式会社が J A G ソーラーウェイ 2 合同会社の  
匿名組合出資持分を取得したため、J A G 国際エナジー株式会社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日までを計上しております。なお、平成29年4月1日から平成29年6月30日までを持分法による投資利益として業績に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|                                                             |           |
|-------------------------------------------------------------|-----------|
| 企業結合直前に保有していた J A G ソーラーウェイ 2 合同会社の<br>匿名組合出資持分の企業結合日における時価 | 690 百万円   |
| 追加取得に伴い支出した現金及び預金                                           | 483 百万円   |
| 取得原価                                                        | 1,174 百万円 |

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 473百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

830百万円

② 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 589 百万円   |
| 固定資産 | 4,135 百万円 |
| 繰延資産 | 274 百万円   |
| 資産合計 | 4,998 百万円 |
| 流動負債 | 320 百万円   |
| 固定負債 | 4,002 百万円 |
| 負債合計 | 4,322 百万円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 取得による企業結合

(株式会社坂詰製材所の株式取得による子会社化)

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社坂詰製材所

事業の内容 製材、プレカット、木工加工、建築、リフォーム、内装、不動産賃貸

#### ② 企業結合を行った主な理由

日本アジアグループは平成28年に森林プロジェクトチームを立ち上げ、現在、四国、新潟県、奈良県において3,500haの森林を自社保有し、気候変動対策の緩和策でもある森林活性化事業に取り組んでおります。森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指しております。こうしたなか、疲弊した国内林業の再生において、付加価値の高いバリューチェーンの構築が急務であるとの認識から、国産材の安定供給体制の整備と同時に新たな需要の創出・拡大が地域の林業および木材関連産業の成長産業化につながると判断したものです。

#### ③ 企業結合日

平成29年11月8日

平成29年10月31日（みなし取得日）

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社坂詰製材所の議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年1月31日までを計上しております。

- |                                                                    |                                                   |         |
|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------|
| (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳                                         |                                                   |         |
| 取得の対価                                                              | 現金及び預金                                            | 300 百万円 |
| 取得原価                                                               |                                                   | 300 百万円 |
| (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額                                               |                                                   |         |
| アドバイザリー費用等                                                         | 34百万円                                             |         |
| (5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因                                          |                                                   |         |
| ① 発生した負ののれん発生益の金額                                                  | 52百万円                                             |         |
| ② 発生原因                                                             | 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。 |         |
| (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳                              |                                                   |         |
| 流動資産                                                               | 675 百万円                                           |         |
| 固定資産                                                               | 590 百万円                                           |         |
| 資産合計                                                               | 1,266 百万円                                         |         |
| 流動負債                                                               | 608 百万円                                           |         |
| 固定負債                                                               | 305 百万円                                           |         |
| 負債合計                                                               | 913 百万円                                           |         |
| (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法 |                                                   |         |
| 当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。              |                                                   |         |

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部              |               |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>11,494</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>16,692</b> |
| 現金及び預金             | 4,835         | 短期借入金                | 4,200         |
| 前払費用               | 123           | 1年内償還予定の社債           | 8,158         |
| 関係会社短期貸付金          | 5,433         | 1年内返済予定の長期借入金        | 3,443         |
| 繰延税金資産             | 2             | 未払金                  | 594           |
| その他                | 1,099         | 未払費用                 | 104           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>45,643</b> | 未払法人税等               | 48            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,068</b>  | 賞与引当金                | 39            |
| 建物及び構築物            | 249           | 役員賞与引当金              | 7             |
| 工具、器具及び備品          | 37            | 株主優待引当金              | 9             |
| 土地                 | 153           | その他の他                | 86            |
| 山林及び植林             | 629           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>13,804</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>365</b>    | 社債                   | 3,378         |
| ソフトウェア             | 24            | 長期借入金                | 10,199        |
| その他                | 340           | 長期未払金                | 34            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>44,208</b> | 退職給付引当金              | 9             |
| 投資有価証券             | 3,233         | 繰延税金負債               | 82            |
| 関係会社株式             | 28,529        | その他の他                | 100           |
| その他の関係会社有価証券       | 1,144         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>30,496</b> |
| 出資金                | 157           | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| 関係会社長期貸付金          | 11,011        | 株主資本                 | 26,506        |
| 従業員に対する長期貸付金       | 0             | 資本金                  | 3,995         |
| 破産更生債権等            | 44            | 資本剰余金                | 1             |
| 敷金及び保証金            | 66            | 資本準備金                | 1             |
| その他                | 64            | 利益剰余金                | 22,865        |
| 貸倒引当金              | △44           | 利益準備金                | 136           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>57,138</b> | その他利益剰余金             | 22,728        |
|                    |               | 繰越利益剰余金              | 22,728        |
|                    |               | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△354</b>   |
|                    |               | 評価・換算差額等             | 126           |
|                    |               | その他有価証券評価差額金         | 126           |
|                    |               | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>7</b>      |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>26,641</b> |
|                    |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>57,138</b> |



# 損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から  
平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額   |
|------------------------|-------|
| 売 上 高                  | 4,750 |
| 売 上 原 価                | 326   |
| 売 上 総 利 益              | 4,423 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    | 2,346 |
| 営 業 利 益                | 2,077 |
| 営 業 外 収 益              | 445   |
| 受 取 利 息                | 311   |
| 受 取 配 当 金              | 95    |
| そ の 他                  | 38    |
| 営 業 外 費 用              | 680   |
| 支 払 利 息                | 167   |
| 社 債 利 息                | 243   |
| 社 債 発 行 費              | 152   |
| 支 払 手 数 料              | 70    |
| そ の 他                  | 47    |
| 経 常 利 益                | 1,842 |
| 特 別 利 益                | 18    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益      | 18    |
| 特 別 損 失                | 20    |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損      | 9     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損      | 10    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益        | 1,841 |
| 法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △251  |
| 法 人 税 等 調 整 額          | 37    |
| 当 期 純 利 益              | 2,055 |

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |               |           |                     |         |
|---------------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|---------------------|---------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 |                     |         |
|                                 |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高                       | 3,995   | 1         | 1             | 82        | 21,261              | 21,344  |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |               |           |                     |         |
| 剰余金の配当                          |         |           |               |           | △535                | △535    |
| 利益準備金の積立                        |         |           |               | 53        | △53                 | —       |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |               |           | 2,055               | 2,055   |
| 自己株式の取得                         |         |           |               |           |                     |         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |               |           |                     |         |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —             | 53        | 1,466               | 1,520   |
| 当 期 末 残 高                       | 3,995   | 1         | 1             | 136       | 22,728              | 22,865  |

|                                 | 株主資本    |             | 評価・換算差額等         |                        | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------------|---------|-------------|------------------|------------------------|-------|--------|
|                                 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                       | △354    | 24,987      | 37               | 37                     | 8     | 25,032 |
| 事業年度中の変動額                       |         |             |                  |                        |       |        |
| 剰余金の配当                          |         | △535        |                  |                        |       | △535   |
| 利益準備金の積立                        |         | —           |                  |                        |       | —      |
| 当 期 純 利 益                       |         | 2,055       |                  |                        |       | 2,055  |
| 自己株式の取得                         | △0      | △0          |                  |                        |       | △0     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |             | 89               | 89                     | △0    | 89     |
| 事業年度中の変動額合計                     | △0      | 1,519       | 89               | 89                     | △0    | 1,608  |
| 当 期 末 残 高                       | △354    | 26,506      | 126              | 126                    | 7     | 26,641 |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券  
・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- ② 無形固定資産

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 役員賞与引当金
- ④ 株主優待引当金
- ⑤ 退職給付引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① 担保資産

|        |        |
|--------|--------|
| 投資有価証券 | 698百万円 |
| 計      | 698百万円 |

② 担保付債務

|               |          |
|---------------|----------|
| 短期借入金         | 1,400百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 145百万円   |
| 長期借入金         | 1,794百万円 |
| 計             | 3,340百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 76百万円

(3) 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

| 保証先                 | 金額       | 内容            |
|---------------------|----------|---------------|
| 国際航業(株)             | 4,391百万円 | 借入金           |
| J A G香川ソーラー開発合同会社   | 160百万円   | 土地賃貸借契約       |
| J A G香川ソーラー開発2号合同会社 | 162百万円   | 土地賃貸借契約       |
| J A G国際エナジー(株)      | 276百万円   | 土地賃貸借契約、借入金   |
| 名取ソーラーウェイ合同会社       | 2,520百万円 | 借入金           |
| 金融機関                | 440百万円   | 敷金の流動化に伴う返還債務 |
| 計                   | 7,951百万円 |               |

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

|        |        |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 490百万円 |
| 長期金銭債権 | 0百万円   |
| 短期金銭債務 | 353百万円 |

|                            |  |              |
|----------------------------|--|--------------|
| 3. 損益計算書に関する注記             |  |              |
| 関係会社との取引高                  |  |              |
| 営業取引                       |  |              |
| 売上高                        |  | 4,687百万円     |
| 販売費及び一般管理費                 |  | 88百万円        |
| 営業取引以外の取引高                 |  | 314百万円       |
| 4. 株主資本等変動計算書に関する注記        |  |              |
| 自己株式の数に関する事項               |  |              |
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数     |  | 普通株式888,875株 |
| 5. 税効果会計に関する注記             |  |              |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |  |              |
| (繰延税金資産)                   |  |              |
| 賞与引当金                      |  | 12百万円        |
| 貸倒引当金                      |  | 13百万円        |
| 減価償却超過額                    |  | 8百万円         |
| 減損損失                       |  | 34百万円        |
| 子会社株式                      |  | 59百万円        |
| 投資有価証券評価損                  |  | 111百万円       |
| 関係会社株式評価損                  |  | 113百万円       |
| 税務上の繰越欠損金                  |  | 4,770百万円     |
| その他                        |  | 142百万円       |
| 繰延税金資産小計                   |  | 5,266百万円     |
| 評価性引当額                     |  | 5,263百万円     |
| 繰延税金資産合計                   |  | 2百万円         |
| (繰延税金負債)                   |  |              |
| その他有価証券評価差額金               |  | 55百万円        |
| その他                        |  | 27百万円        |
| 繰延税金負債合計                   |  | 82百万円        |
| 繰延税金資産の純額                  |  | △80百万円       |

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 属性        | 会社等の名称  | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容              | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                                         | 取引の内容                 | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------|---------|-------------------|--------------------|-----------------------|---------------------------------------------------|-----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社       | 国際航業(株) | 16,729            | 空間情報<br>社会基盤<br>整備 | 100.00                | 役員の兼任<br>資金の貸付<br>経営管理<br>債務保証<br>債務の被保証<br>担保の受入 | 資金の貸付<br>(注 1)        | 6,200         | 関係会社<br>短期貸付金 | 4,200         |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 資金の回収                 | 2,000         |               |               |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | —                     | —             | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,500         |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 利息の受取<br>(注 1)        | 42            | —             | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 現物配当による債務の異動<br>(注 2) | 3,083         | 関係会社<br>短期借入金 | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 資金の返済                 | 3,083         | —             | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 経営指導料<br>(注 3)        | 2,185         | —             | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 債務の保証<br>(注 4)        | 4,391         | —             | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 債務の被保証<br>(注 5)       | 10,856        | —             | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 担保の受入<br>(注 6)        | 9,340         | —             | —             |
|           |         |                   |                    |                       |                                                   | 担保の差入<br>(注 7)        | 2,170         | —             | —             |
| 連結納税に伴う受取 | 442     | 未収入金              | 160                |                       |                                                   |                       |               |               |               |

| 属性  | 会社等の名称                                      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容                    | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                   | 取引の内容                       | 取引金額<br>(百万円) | 科目                   | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 子会社 | J A G 国 際<br>エ ナ ジ ー (株)                    | 100               | 再生可能<br>エネルギー<br>発電施設<br>の開発 | 100.00                        | 役員の兼任<br>資金の貸付<br>担保の受入<br>経営管理 | 資金の貸付<br>(注 1)              | 8,152         | 関係会社<br>短期貸付金        | 1,102         |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 資金の回収                       | 4,637         |                      |               |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 資金の貸付<br>(注 1)              | 3,299         | 関係会社<br>長期貸付金        | 9,511         |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 資金の回収                       | 2,200         |                      |               |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 利息の受取<br>(注 1)              | 267           | —                    | —             |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 債務の被保証<br>(注 5)             | 1,940         | —                    | —             |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 担保の受入<br>(注 8)              | 11,571        | —                    | —             |
| 子会社 | 名取ソーラー<br>ウェイ合同<br>会社                       | 0                 | 売電事業                         | (注9) —                        | 債務保証                            | 債務の保証<br>(注 4)              | 2,520         | —                    | —             |
| 子会社 | T・JAGグ<br>リーンエナ<br>ジー投資<br>事業有限<br>責任組<br>合 | 3,763             | 投資事業                         | (注10) —                       | 出 資                             | 投資事業<br>有限責任<br>組合への<br>出 資 | 665           | その他の<br>関係会社<br>有価証券 | 1,144         |
|     |                                             |                   |                              |                               |                                 | 投資事業<br>有限責任<br>組合出<br>資償   | 282           |                      |               |

- (注) 1. 資金の貸付金利については、当社の調達金利を勘案して決定しております。  
2. アソシエイトリース株式会社が、当社への貸付債権を国際航業株式会社へ現物配当したことによるものです。  
3. 経営指導料については、対価として合理的な金額を算定のうえ決定しております。  
4. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して行ったものであり、保証料は受領していません。  
5. 債務被保証については、金融機関からの借入金等に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っていません。  
6. 銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」はJAG国際エネルギー株式会社との共同借入債務の期末残高を記載しております。  
7. 銀行借入に対し、当社が保有する投資有価証券株式の担保提供を行っております。  
8. 銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。「取引金額」のうち、9,340百万円はJAG国際エネルギー株式会社との共同借入債務であります。  
9. 持分はありませんが、実質的に支配しているため、子会社としております。  
10. 当該投資事業有限責任組合は、T・JAGグリーンエネルギー合同会社を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資しております。  
11. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 995円13銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 76円80銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (株式取得による子会社化)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社ザクティホールディングスの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日に全株式を取得いたしました。なお、株式会社ザクティホールディングスは株式会社ザクティの全株式を保有しておりますので、株式会社ザクティ及びその子会社（以下「ザクティグループ」という。）も当社の連結対象となります。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

|       |                                                                                           |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称    | 株式会社ザクティホールディングス                                                                          |
| 事業の内容 | 経営コンサルティング業<br>有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買<br>デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の<br>開発、販売及び製造 |

#### ② 企業結合を行った主な理由

株式会社ザクティは、昭和51年に三洋電機株式会社のデジタルデバイス部門として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、平成25年に同社より分離独立しました。

株式会社ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイスOEM分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイスODM/OEM（相手方ブランドによる開發生産）企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展した車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0～FY2020 に向けて～」において2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

- ③ 企業結合日  
平成30年4月2日  
平成30年4月1日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率                   －％  
企業結合日に取得した議決権比率                   100.00％  
取得後の議決権比率                   100.00％
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ザクティホールディングスの議決権100.00％を取得したため、当社を取得企業としております。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |        |       |     |
|-------|--------|-------|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 2,496 | 百万円 |
| 取得原価  |        | 2,496 | 百万円 |
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等（概算） 130百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

(サンヨーホームズ株式会社の株式取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、サンヨーホームズ株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部、証券コード：1420、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）を金融商品取引法（以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

(1) 公開買付けの目的

当社は、平成30年4月26日現在、対象者普通株式504,800株（所有割合4.00％）を所有しております。今般、当社は、対象者との間の資本関係の更なる強化により、対象者との間で将来的に緊密な協業関係を構築し、対象者及び当社双方の利益の拡大を図るため、本公開買付けを通じて、対象者普通株式を買い増すことを決定いたしました。当社は、対象者がこれまで行ってきた経営施策を高く評価しており、本公開買付け後も、対象者の現在の経営体制を尊重する意向です。本公開買付けは、対象者普通株式に係る所有割合が過半数となる対象者普通株式の取得を目的とするものではなく、対象者との間の協業に向けた資本関係の更なる強化を目的とするものです。

対象者と当社の事業理念や目指す方向性は一致していると考えるところ、両社の持つ異なる視点やそれぞれの事業で培った技術を活かしつつ、多面的な協業の可能性や知見の融合を追求していくことは、その過程において新たな共通価値が創造され、これまでにないユニークな発想の下で地球環境の保全や人々の暮らしの安心と安全を守る取組みを生み出すものであり、本公開買付けは対象者と当社の双方にシナジーをもたらすものと考えております。

## (2) 対象者の概要

|           |                                                                                                                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名称        | サンヨーホームズ株式会社                                                                                                                                               |
| 所在地       | 大阪市西区西本町一丁目4番1号                                                                                                                                            |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 田中 康典                                                                                                                                              |
| 事業内容      | 住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸等）その他ライフサポート事業（託児所及びリハビリステーションの運営、マンション管理等）及びフロンティア事業（軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等） |
| 資本金       | 5,945百万円                                                                                                                                                   |
| 設立年月日     | 昭和44年2月1日                                                                                                                                                  |

## (3) 本公開買付けの概要

当社は、買付予定数の上限を、当社による本公開買付け後の所有割合が33.34%となる対象者普通株式の数（4,207,508株）から、当社が平成30年4月26日現在において所有する対象者普通株式の数（504,800株）を控除した株式数である3,702,708株（所有割合29.34%）に設定しております。本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）を超える場合には、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。また、本公開買付けは、対象者との間の資本関係の更なる強化を目的とするものですので、本公開買付けにおいて買付予定数の下限は設定しておりません。したがって、応募株券等の総数が買付予定数の上限（3,702,708株）以下の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

- ① 買付け等の期間 平成30年4月27日（金曜日）から平成30年6月12日（火曜日）まで（30営業日）
- ② 買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,200円
- ③ 買付代金 4,443,249,600円

（注）買付予定数（3,702,708株）に1株当たりの本公開買付価格（1,200円）を乗じた金額を記載しております。

- ④ 決済の開始日 平成30年6月19日（火曜日）

## 9. その他の注記

### 企業結合等関係

#### 取得による企業結合

(株式会社坂詰製材所の株式取得による子会社化)

連結注記表の「8.その他の注記（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 真紀江 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月22日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 真紀江 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月24日

日本アジアグループ株式会社 監査役会

常勤監査役 沼野健司 ㊞  
(社外監査役)

監査役 有働達夫 ㊞

監査役 小林一男 ㊞  
(社外監査役)

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であることおよび中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき10円  
総額267,640,050円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月27日(水)

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

株式会社ザクティが当社グループの一員となったこと等、事業領域の拡大および多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）の規定を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                  | 変 更 案                                                        |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 第1条（条文省略）                | 第1条（現行どおり）                                                   |
| 第2条（目的）                  | 第2条（目的）                                                      |
| 1.（1）～（19）（条文省略）         | 1.（1）～（19）（現行どおり）                                            |
| （20）山林の経営および売買           | （20）（現行どおり）                                                  |
| （21）労働者派遣事業              | （21）（現行どおり）                                                  |
| （新 設）                    | <u>（22）デジタルカメラ、デジタルムービーカメラおよびそれら製品・技術を応用した機器類の開発、製造および販売</u> |
| <u>（22）前各号に付帯する一切の業務</u> | （23）（現行どおり）                                                  |
| 2. 前項第1号乃至第19号および第21号の事業 | 2. 前項第1号乃至第23号の事業                                            |
| 3. ～5.（条文省略）             | 3. ～5.（現行どおり）                                                |
| 第3条～第50条（条文省略）           | 第3条～第50条（現行どおり）                                              |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員（8名）の任期が満了となります。つきましては、機動的な経営戦略を実現できる体制の構築を図るべく、取締役を2名減員し、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | やま した てつ お 生<br>山下 哲生<br>(昭和26年12月20日) | 昭和53年4月 大蔵省（現 財務省）入省<br>昭和56年12月 野村証券株式会社入社<br>平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO（現Chairman）<br>平成11年1月 Japan Asia Securities Limited Director<br>平成13年5月 日本アジアホールディングス株式会社代表取締役<br>平成13年11月 金万証券株式会社（現 日本アジア証券株式会社）代表取締役<br>平成16年5月 JA Partners Limited Director（現任）<br>平成19年10月 国際航業ホールディングス株式会社取締役会長<br>平成20年4月 当社取締役<br>平成21年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成24年5月 JAG国際エナジー株式会社取締役<br>平成25年5月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br>平成26年3月 グリーンプロジェクト株式会社代表取締役（現任）<br>平成30年4月 株式会社ザクティ取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ザクティ取締役会長 | 377,330株   |
| <p><b>選任の理由</b><br/>           山下哲生氏は、平成21年6月に当社代表取締役に就任して以来、強いリーダーシップを発揮し、日本アジアグループの事業の組換え・リソースの再配分等を通じて、これまでの景気依存型事業をメインとする体質からの脱却を図り、成長領域での事業をメインとして注力できるようにするため、グループの改革を進める等、取締役としての職責を果たしております。<br/>           これらのことから、当社が持続的な成長を目指すにあたり、業務執行を行う適切な人材と判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p><b>取締役候補者に関する特記事項</b><br/>           山下哲生氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                                                                   | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>うー      うえん      しょう<br/> <b>呉      文      繡</b><br/>                     (昭和38年12月23日)</p> | <p>平成 5 年 3 月 野村国際（香港）有限公司入社<br/>                     平成 7 年 7 月 China Strategic Holdings Limited入社<br/>                     平成11年 1 月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長<br/>                     平成13年 8 月 日本アジアホールディングズ株式会社代表取締役<br/>                     平成13年11月 金万証券株式会社（現 日本アジア証券株式会社）代表取締役<br/>                     平成16年 5 月 JA Partners Limited Director（現任）<br/>                     平成20年 6 月 国際航業ホールディングス株式会社取締役<br/>                     平成21年 2 月 当社代表取締役社長<br/>                     平成25年 5 月 当社取締役（現任）<br/>                     国際航業株式会社代表取締役会長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>                     国際航業株式会社代表取締役会長</p> | 32,320株    |
| <p><b>選任の理由</b><br/>                     呉文繡氏は、当社取締役就任後、世界経済フォーラムのCo-Chairを務める等、グループの海外進出に向けた足場作りを行いつつ、グループ中核会社である国際航業株式会社の経営改革を指揮し、収益力強化に貢献するなどの実績を有し、取締役としての職責を果たしております。<br/>                     これらのことから、当社が持続的な成長を目指すにあたり、業務執行を行う適切な人材と判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p><b>取締役候補者に関する特記事項</b><br/>                     呉文繡氏と当社との間には特別の利害関係はありません。<br/>                     呉文繡氏は、国際航業株式会社の代表取締役会長を兼務しており、当社は同社との間で、経営管理に関する取引があります。</p> |                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | きよ み よし おき<br>清 見 義 明<br>(昭和38年4月17日) | 昭和61年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ<br>銀行）入行<br>平成13年4月 アメリカンインターナショナルグループ株<br>式会社入社<br>平成14年3月 マニユライフ生命保険株式会社入社<br>平成17年3月 日本アジアホールディングズ株式会社入社<br>平成20年4月 当社取締役<br>平成25年3月 日本アジアFAS株式会社代表取締役（現<br>任）<br>平成26年5月 当社入社<br>平成27年6月 当社取締役<br>平成28年4月 当社取締役海外部長（現任） | 6,100株         |
| <p><b>選任の理由</b><br/>           清見義明氏は、国内外の銀行・保険会社での投融資業務および事業会社における経営管理業務経験に加え、当社グループに入社後M&amp;A・事業再生投資業務を通じて培った事業開発および経営管理の経験と実績を活かし、当社取締役就任後、森林活性化事業の立ち上げ等において中心的な役割を果たし、取締役としての職責を果たしております。</p> <p>これらのことから、当社が持続的な成長を目指すにあたり、業務執行を行う適切な人材と判断したため、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。</p> <p><b>取締役候補者に関する特記事項</b><br/>           清見義明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;"><b>【新任】</b></p> <p style="text-align: center;">ふち た たか き<br/><b>瀧 田 隆 記</b><br/>(昭和34年3月18日)</p> | <p>昭和 56年 4 月 国際航業株式会社入社<br/>平成 13年 4 月 同社技術サービス事業本部東北事業部長<br/>平成 21年 10月 同社業務部長<br/>平成 22年 5 月 国際航業ホールディングス株式会社管理本<br/>部人事部長<br/>平成 25年 4 月 国際環境ソリューションズ株式会社取締役<br/>平成 25年 4 月 当社総務人事部長（現任）<br/>平成 28年 11月 国際航業株式会社執行役員管理本部長<br/>平成 30年 4 月 同社取締役管理部長（現任）</p> <p style="text-align: center;">（重要な兼職の状況）<br/>国際航業株式会社取締役管理部長</p> | 1,370株         |
| <p><b>選任の理由</b><br/>瀧田隆記氏は、当社子会社である国際航業株式会社において、長年に渡り同社の営業部門に所属し、同社の業界・事業に精通しております。また、管理部門に配属以降は、持株会社の管理部門責任者として、その職責を果たし、グループの発展に尽力し、日常の業務のみならず、グループ内の組織再編や管理部門の業務効率化において重要な役割を果たしてまいりました。</p> <p>これらのことから、当社が持続的な成長を目指すにあたり、業務執行を行う適切な人材と判断したため、同氏を新たに取締役候補者といたしました。</p> <p><b>取締役候補者に関する特記事項</b><br/>瀧田隆記氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> |                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
|       | <p style="text-align: center;">た なべ こう じ<br/>田 辺 孝 二<br/>(昭和27年2月1日)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>昭和50年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省<br/> 平成13年4月 早稲田大学客員教授<br/> 平成13年7月 経済産業省中国経済産業局長<br/> 平成14年7月 同省経済産業政策局調査統計部長<br/> 平成16年6月 有限会社Jコンテンツ取締役<br/> 平成17年4月 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科（現 東京工業大学環境・社会理工学院）教授<br/> 平成20年6月 国際航空ホールディングス株式会社取締役<br/> 平成24年2月 当社取締役（現任）<br/> 平成29年4月 東京工業大学名誉教授、同環境・社会理工学院特任教授（現任）<br/> 平成29年4月 島崎電機株式会社監査役（現任）<br/> （重要な兼職の状況）<br/> 東京工業大学環境・社会理工学院特任教授</p> | 9,240株     |
| 5     | <p><b>選任の理由</b><br/> 田辺孝二氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公務員経験者および学識経験者として幅広い見識を有しており、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っています。また、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をいただいております。これらのことから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> <p><b>社外取締役候補者に関する特記事項</b><br/> 田辺孝二氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年4ヶ月となります。</p> <p>田辺孝二氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> <p><b>独立役員に関する事項</b><br/> 当社は、田辺孝二氏を東京証券取引所上場規則の定める一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として届出しており、原案どおり選任され就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。</p> <p><b>責任限定契約の概要</b><br/> 当社は、田辺孝二氏との間において、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。同氏の再任が承認された場合、本契約は継続されます。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                                                          | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p style="text-align: center;">や <small>すぎ</small> さとし<br/>八 杉 哲<br/>(昭和22年4月22日)</p> | <p>昭和 45年 4月 野村證券株式会社入社<br/>平成 11年 8月 北京大学光華管理学院大学院訪問教授<br/>平成 12年 4月 鹿児島県立短期大学商経学科教授<br/>平成 17年 4月 光産業創成大学院大学教授<br/>平成 17年 6月 日本アジアホールディングズ株式会社監査役<br/>平成 18年 1月 日本アジア証券株式会社監査役<br/>日本アジアファイナンシャルサービス株式会社監査役<br/>平成 21年 1月 日本アジアグループ株式会社監査役<br/>平成 23年 4月 日本経済大学経済学部教授<br/>平成 24年 4月 日本経済大学大学院教授 (現任)<br/>平成 27年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>日本経済大学大学院教授</p> | 0株         |
| <p><b>選任の理由</b><br/>八杉哲氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、証券会社での勤務および大学教授における豊富な経験と経営学での専門的見識を有しており、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っています。また、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をいただいております。これらのことから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、同氏を引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> <p><b>社外取締役候補者に関する特記事項</b><br/>八杉哲氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。<br/>八杉哲氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> <p><b>独立役員に関する事項</b><br/>当社は、八杉哲氏を東京証券取引所上場規則の定める一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として届出しており、原案どおり選任され就任した場合、引き続き独立役員となる予定です。</p> <p><b>責任限定契約の内容の概要</b><br/>当社は、八杉哲氏との間において、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。同氏の再任が承認された場合、本契約は継続されます。</p> |                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |



#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。  
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                | 略歴および重要な兼職の状況                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------|
| うわ とこ りゅう じ<br>上 床 竜 司<br>(昭和42年12月3日)                                                                                                                                                                      | 平成6年4月 弁護士登録、あさひ法律事務所<br>平成12年4月 あさひ法律事務所パートナー就任<br>現在に至る | 0株             |
| <b>選任の理由</b><br>上床竜司氏は、弁護士として法務実務における高い専門性を有し、実務経験上監査を行う能力・識見において優れていることから、監査役の補欠として適任であると判断したため、同氏を補欠監査役候補者いたしました。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により補欠監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。 |                                                           |                |
| <b>補欠監査役候補者に関する特記事項</b><br>上床竜司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。<br>上床竜司氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。                                                                                                        |                                                           |                |
| <b>独立役員に関する特記事項</b><br>当社は、上床竜司氏が監査役に就任した場合、東京証券取引所規則の定める一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として届出て、独立役員となる予定です。                                                                                                          |                                                           |                |
| <b>責任限定契約の内容の概要</b><br>当社は、定款に社外監査役の責任限定に関する規定を設けており、上床竜司氏が監査役に就任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。                                                                                        |                                                           |                |

#### 第5号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

##### 1. 提案の理由

本議案は、当社の取締役（社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、本議案において同じとします。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することについて、ご承認をお願いするものであります。

本議案は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有すること

で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。当社としては、かかる目的に照らし、本議案の内容は相当であるものと考えておりません。

本議案は、平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会においてご承認をいただきました取締役の報酬額（年額400百万円以内と定める固定枠（うち社外取締役分は年額40百万円以内）と前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額。）とは別枠として、新たな株式報酬を当社の取締役に対して支給するため、報酬等の額についてのご承認をお願いするものです。なお、本制度の詳細につきましては、下記2.の枠内で、取締役会にご一任頂きたいと存じます。

また、現時点において、本制度の対象となる取締役は6名ですが、第3号議案が原案通り承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は4名となります。

## 2. 本制度に係る報酬等の額および参考情報

### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

### (2) 本制度の対象者

取締役（社外取締役である者を除きます。）

### (3) 信託期間

平成30年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）。

### (4) 信託金額（報酬等の額）

本議案をご承認いただくことを条件として、当社は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間および当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信

託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定（平成30年8月（予定））時に、当初対象期間に対応する必要資金として、300百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、300百万円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役が付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）および金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、300百万円を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、必要に応じて、本信託への資金の追加拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

#### (5) 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記（4）により拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

ご参考として、平成30年3月30日の終値531円での取得を前提とした場合、当初対象期間に関して当社が取締役への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額300百万円を原資に取得する株式数は、最大で564,971株となります。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

#### (6) 取締役給付される当社株式等の数の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、193,600ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記（7）の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本議案をご承認いただいた後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または

換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、当該取締役に3事業年度につき付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

#### (7) 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(6)に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

#### (8) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

#### (9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

#### (10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

以 上

<メ モ 欄>

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

# 第31回定時株主総会会場ご案内図

**開催日時** 平成30年6月26日（火曜日）午前10時

※受付開始時刻は、午前9時30分を予定しております。

**開催場所** 明治記念館 2階 鳳凰の間  
東京都港区元赤坂2丁目2番23号

**交通**

J R：中央線・総武線、信濃町駅より徒歩3分

地下鉄：銀座線・半蔵門線・大江戸線、青山一丁目駅2番出口より徒歩6分  
大江戸線、国立競技場駅A1出口より徒歩6分

バス：都バス【品97】品川車庫前～新宿駅西口、『権田原・明治記念館前』  
バス停より徒歩1分



お問合せ先：日本アジアグループ株式会社 総務人事部（電話番号：03-4476-8000）